

がん対策専門委員会

目 次

が ん 対 策 専 門 委 員 会 報 告 書

- I. は じ め に
- II. がん医療ネットワークについて
- III. がん医療ネットワーク説明会について
- IV. 次期“広島県がん対策推進計画（平成 25～29 年度）”
への要望事項について
- V. お わ り に

がん対策専門委員会

(平成 24 年度)

がん対策専門委員会報告書

広島県地域保健対策協議会 がん対策専門委員会

委員長 井内 康輝

I. はじめに

地対協の本委員会の役割のひとつは、国の方針であるがん対策基本法のもとで、質の高いがん医療を広島県内の居住地域にかかわらずどこでも受けられるようにするために設けられた“がん診療連携拠点病院”の指定に向けて、医療機関の調査を行い評価することにある。その結果、国指定の 11 医療機関のほかに、県独自の指定で 5 医療機関が指定され、これらは広島県のがん医療の拠点としての役割を果たしている。

しかしながら、がん診療連携拠点病院がその機能を十分に発揮するためには、広島県内のがん医療に関わるすべての医療機関が、がんの種別毎にネットワークを形成して、検診、精密検査、周術期治療、フォローアップを分担して行う体制作りも必要と考えてきた(図 1)。そこで、本委員会の下にがんの種別毎に専門家を糾合し特別委員会あるいはワーキン

ググループを作り、ネットワークを構築して、それらが実際に機能することをめざしてきた。

今年度はネットワークを実際に機能させるための説明会を 3 地区で行なった。また、本委員会の役割の基本となる広島県がん対策推進計画(平成 19 年～24 年)が今年で終了することから、次期の計画に盛り込むべき内容について協議した。

II. がん医療ネットワークについて

胃がん・大腸がん医療連携推進特別委員会から、胃がん・大腸がん医療ネットワークの構築の報告を受けた。これまで、胃がん・大腸がんについては、その検査や治療は多くの医療機関で行なわれてきたことから、ネットワークの機能別に医療機関を分ける認定基準について多くの議論があったが、それらを年度末までにまとめ、医療機関名の公表を行なう段階まで達した。これによって広島県内では、平成 21 年(2009 年)度の“乳がんネットワーク”、平成

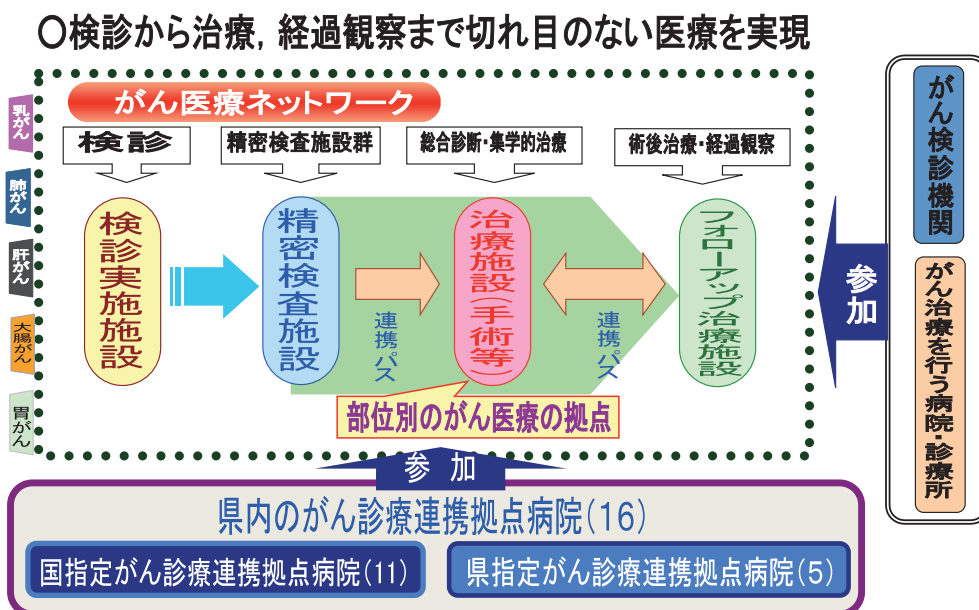


図 1 広島県におけるがん医療ネットワークの構築

22年（2010年）度の“肺がんネットワーク”につづいて今年度に“肝がんネットワーク”，“大腸がんネットワーク”，“胃がんネットワーク”が構築され、いわゆる5大がんについてのネットワークが完成した（表1）。

表1 広島県における5大がんの医療ネットワーク

	発足年度	委員長
乳がんネットワーク	平成21年（2009年）	檜垣 健二
肺がんネットワーク	平成22年（2010年）	岡田 守人
肝がんネットワーク	平成24年（2012年）	茶山 一彰
大腸がんネットワーク	平成24年（2012年）	岡島 正純
胃がんネットワーク	平成24年（2012年）	岡島 正純

また、乳がん医療連携推進ワーキンググループが臨時に開かれ、平成21年度にトップをきってスタートした乳がん医療ネットワークが構築から丸5年を迎えるにあたって、認定要件のうち暫定要件とされた項目について協議された。その結果、ほかのがんで認定要件に加えられている緩和ケア研修を追加して認定要件とすることとなった。一方で、広島県の乳がんの年齢調整死亡率は依然として増加傾向にあり、今後とも検診をすすめて、早期発見・早期治療をめざすことの必要性が強調された。

Ⅲ. がん医療ネットワーク説明会について

各地域でのがん医療の連携を推進するために、広島県内に構築された5大がんのがん医療ネットワークの衆知をはかるための説明会を行なった。

今年度は、表2の如く、福山市、呉市、広島市において開催され、ネットワークの現状と地域連携クリティカルパスの運用についての質疑が行なわれ、参加者の理解が深まった。

Ⅳ. 次期“広島県がん対策推進計画（平成25～29年度）”への要望事項について

広島県のがん対策は、1. がん予防、2. がん検診、3. がん医療、4. 緩和ケア、5. 情報提供および相談

支援、6. がん登録の6項目を柱として、それぞれの項目毎に重点的に取り組むべき課題が整理されている。

がん医療については、1. がん診療連携拠点病院の機能強化、2. 医療ネットワークの効果的な運用と県民への情報提供、3. 医療内容の充実、などが取り組むべき課題としてあげられる。具体的には、“がん診療連携拠点病院の機能強化”については、二次医療圏域における医療連携の拠点としての役割の強化のために、集学的治療の充実、専門医の確保・配置が求められる。“医療ネットワークの効果的な運用と県民への情報提供”については、県民への衆知の仕組み作りや連携パスのより効果的・効率的運用が求められる。さらに5大がん以外のがんについて、がん医療体制の現状把握と県民への情報提供も急務といえる。小児がんの医療体制の整備も必要であるが、幸いにも、広島大学病院が国の定める小児がん拠点病院としての指定を受けたことで、中国四国地方の小児がんの治療の拠点として充実した医療が提供できる施設として一層の整備が行なわれることになる。

“医療内容の充実”については、高精度放射線治療センターの整備が始まったが、全県レベルでの放射線治療の機能分担と治療医や医学物理士などの人材育成とその適正配置が望まれる。化学療法についても、がん薬物療法専門医などの人材育成とその適正配置が必要であり、手術療法については、手術の標準化に向けた取り組みが求められる。がん治療に欠かせない病理医の育成とその適正配置も必要であり、病理診断の情報ネットワーク化も求められる。

V. おわりに

広島県のがん対策推進計画は全国的にみて高い評価をえているが、単に計画がよいと評価されるだけでは不十分で、実際の成果として、がんの年齢調整死亡率の低下などを示していく必要がある。広島県の医療の強みである地対協の枠組みを活用し、医療ネットワークをより効果的なものにする必要がある。これに寄与する取り組みとして、広島県医師会

表2 がん医療ネットワーク説明会

月 日	会 場	参加者	内 容
2012年9月5日(木)	福山市医師会館	79名	乳がん、肺がん、肝がん
2013年1月30日(木)	呉市医師会館	54名	乳がん、肺がん、肝がん、胃がん、大腸がん
2013年3月7日(木)	広島医師会館	119名	乳がん、肺がん、肝がん、胃がん、大腸がん

による“がんサポートドクター”の認定事業が発足したが、この制度は、かかりつけ医によるがん検診

の受診勧奨やがん医療の情報提供をはかる上で有用であり、がん対策の大きな力になると思われる。

広島県地域保健対策協議会 がん対策専門委員会

委員長	井内 康輝	NPO 法人総合遠隔医療支援機構
委員	有田 健一	広島県医師会
	岡島 正純	広島市立広島市民病院
	岡田 守人	広島大学原爆放射線医科学研究所
	鎌田 七男	財団法人 広島原爆被爆者援護事業団
	菊間 秀樹	広島県健康福祉局
	桑原 正雄	広島県医師会
	小林 正夫	広島大学大学院医歯薬保健学研究院
	佐々木昌弘	広島県健康福祉局
	篠崎 勝則	県立広島病院
	杉山 一彦	広島大学病院
	臺丸 尚子	広島市健康福祉局保健部
	茶山 一彰	広島大学病院
	豊田 秀三	広島県医師会
	永田 靖	広島大学大学院医歯薬保健学研究院
	檜垣 健二	広島市立広島市民病院
	檜谷 義美	広島県医師会
本家	好文	広島県緩和ケア支援センター